

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ミューチュアル
【英訳名】	Mutual Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 洋
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06(6315)8613
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉野 尊文
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06(6315)8613
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉野 尊文
【縦覧に供する場所】	株式会社ミューチュアル東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目11番） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	761,432	1,016,656	8,520,846
経常利益又は経常損失( ) (千円)	217,934	115,281	335,098
当期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	137,078	65,715	158,851
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	202,134	73,779	209,965
純資産額(千円)	6,620,461	6,791,151	6,990,074
総資産額(千円)	10,011,364	10,493,807	11,089,574
1株当たり当期純利益又は四半期 純損失金額( ) (円)	18.25	8.87	21.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.6	63.2	61.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第67期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災が発生した平成23年3月以降、依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの復旧に伴い鉱工業生産が回復に転じ、また、企業の設備投資も一部の投資計画が先送りされる一方、毀損した生産設備の復旧が押し上げ要因となり、持ち直しの動きもみられます。しかし、電力供給不足等による稼働率低下や円高に加え、デフレ、雇用情勢の悪化など懸念材料も多く依然として不透明感の強い状況で推移しております。

このような状況下、当社グループでは国内外での展示会に積極的に参加し、主力製商品を広くアピールすることにより、受注獲得に注力してまいりました。また、平成22年8月に子会社が1社増加したことや、円高メリットの享受等により売上高、売上総利益は共に増加しましたが、それ以上に震災復旧優先等による検収遅れも生じており、その他の段階利益は損失計上となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,016百万円(前年同期比33.5%増)、売上総利益266百万円(同53.8%増)、営業損失133百万円(同44.9%減)、経常損失115百万円(同47.1%減)、四半期純損失65百万円(同52.1%減)となりました。

報告セグメントに基づく各事業別の概況は以下の通りであります。

#### 産業用機械事業

当セグメントにおきましては、売上高全体では883百万円(前年同期比38.1%増)でありました。このうち、充填機が27百万円(同82.1%減)、包装機が82百万円(同39.3%減)と減少いたしました。これら以外の品目は全て増加いたしました。特に製剤機は170百万円(同432.9%増)と好調に推移し、一連ライン146百万円(同339.3%増)、検査装置28百万円(同273.8%増)、改造・調整・修理253百万円(同90.7%増)、部品173百万円(同21.6%増)となっております。

#### 工業用ダイヤモンド事業

当セグメントにおきましては、売上高105百万円(前年同期比5.4%増)となりました。内訳では、人造ダイヤモンド54百万円(同14.3%減)、原石39百万円(同53.9%増)、パウダー11百万円(同1.9%増)等となっております。

#### その他

その他は、主に坐薬用包装資材の販売で売上高27百万円(前年同期比27.9%増)であります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比595百万円減少し、10,493百万円となりました。これは主としてたな卸資産が371百万円、前渡金が299百万円増加する一方で、受取手形及び売掛金が1,254百万円減少したことによるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比396百万円減少し、3,702百万円となりました。これは主として、前受金が472百万円増加する一方で支払手形及び買掛金が707百万円減少したことによるものです。純資産は、主として配当金の支払い111百万円により、6,791百万円となり前連結会計年度末比199百万円の減少となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更又は新たに発生した問題等はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、255千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,920,320	7,920,320	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	7,920,320	7,920,320	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	7,920,320	-	669,700	-	695,975

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況につきましては、実質株主の把握ができず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(平成23年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 503,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,397,600	73,976	-
単元未満株式	普通株式 18,920	-	-
発行済株式総数	7,920,320	-	-
総株主の議決権	-	73,976	-

【自己株式等】

(平成23年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミューチュアル	大阪市北区西天満 1丁目2-5	503,800	-	503,800	6.36
計	-	503,800	-	503,800	6.36

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,865,797	3,038,397
受取手形及び売掛金	3,029,877	1,775,022
有価証券	349,287	279,293
商品及び製品	50,716	54,752
仕掛品	1,045,547	1,417,322
原材料	64,251	60,178
前渡金	584,222	884,213
繰延税金資産	156,634	210,519
その他	87,935	53,077
貸倒引当金	2,836	1,811
流動資産合計	8,231,434	7,770,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	326,463	320,808
土地	476,274	476,274
その他(純額)	47,832	44,453
有形固定資産合計	850,570	841,536
無形固定資産		
のれん	41,078	38,795
その他	19,859	19,795
無形固定資産合計	60,937	58,591
投資その他の資産		
投資有価証券	1,068,064	1,057,356
繰延税金資産	232,070	219,959
長期預金	201,500	100,000
その他	445,647	446,063
貸倒引当金	648	665
投資その他の資産合計	1,946,632	1,822,714
固定資産合計	2,858,139	2,722,842
資産合計	11,089,574	10,493,807



	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,428,914	1,721,629
短期借入金	155,000	95,000
1年内返済予定の長期借入金	19,920	19,920
未払法人税等	105,962	3,767
前受金	164,132	636,800
賞与引当金	82,040	52,753
その他	156,885	211,625
流動負債合計	3,112,855	2,741,497
固定負債		
長期借入金	71,780	66,800
繰延税金負債	-	1,944
退職給付引当金	281,413	261,935
役員退職慰労引当金	65,697	66,882
長期未払金	536,567	536,567
負ののれん	8,575	6,431
その他	22,609	20,597
固定負債合計	986,644	961,158
負債合計	4,099,499	3,702,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	695,975	695,975
利益剰余金	5,608,297	5,431,334
自己株式	288,887	297,434
株主資本合計	6,685,084	6,499,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,105	136,003
繰延ヘッジ損益	3,403	1,714
為替換算調整勘定	1,178	815
その他の包括利益累計額合計	130,330	133,472
少数株主持分	174,659	158,103
純資産合計	6,990,074	6,791,151
負債純資産合計	11,089,574	10,493,807

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	761,432	1,016,656
売上原価	588,350	750,490
売上総利益	173,082	266,165
販売費及び一般管理費	414,615	399,279
営業損失( )	241,533	133,114
営業外収益		
受取利息	8,218	4,272
受取配当金	11,562	10,042
負ののれん償却額	2,143	2,143
その他	5,040	3,074
営業外収益合計	26,965	19,533
営業外費用		
支払利息	127	479
為替差損	-	239
投資有価証券評価損	3,090	830
その他	148	151
営業外費用合計	3,366	1,700
経常損失( )	217,934	115,281
特別利益		
賞与引当金戻入額	13,925	-
固定資産売却益	-	1,059
その他	255	-
特別利益合計	14,181	1,059
特別損失		
会員権評価損	-	3,250
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,036	-
特別損失合計	7,036	3,250
税金等調整前四半期純損失( )	210,790	117,471
法人税、住民税及び事業税	1,148	2,900
法人税等調整額	77,425	43,396
法人税等合計	76,276	40,495
少数株主損益調整前四半期純損失( )	134,513	76,975
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,565	11,260
四半期純損失( )	137,078	65,715

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	134,513	76,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,336	7,951
繰延ヘッジ損益	15,912	5,118
為替換算調整勘定	628	362
その他の包括利益合計	67,621	3,195
四半期包括利益	202,134	73,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,934	62,573
少数株主に係る四半期包括利益	800	11,205

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	10,450千円	10,005千円
のれんの償却額	-	2,282
負ののれんの償却額	2,143	2,143

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	112,728	15.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	111,247	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高(千円)	639,270	100,439	739,709	21,722	761,432	-	761,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高(千円)	-	-	-	-	-	-	-
計	639,270	100,439	739,709	21,722	761,432	-	761,432
セグメント利益又は損失( )	116,955	6,774	110,181	3,974	106,207	135,326	241,533

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 135,326千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高(千円)	883,013	105,868	988,882	27,774	1,016,656	-	1,016,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高(千円)	-	-	-	-	-	-	-
計	883,013	105,868	988,882	27,774	1,016,656	-	1,016,656
セグメント利益又は損失( )	24,982	14,708	10,273	8,596	1,676	131,437	133,114

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 131,437千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	18円25銭	8円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	137,078	65,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	137,078	65,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,512	7,411

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社ミューチュアル  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミューチュアル及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。